

第3期喜多方市総合戦略（案）【概要】

1 喜多方市総合戦略の概要

1-1 総合戦略の策定趣旨

- 「第3期喜多方市総合戦略」は、第1期、第2期とこれまで進めてきた地方創生の取組をデジタルの力を活用して継承・発展させるとともに、これまでの取組の中で蓄積された成果や知見に基づき改善を加えながら推進し、人口減少、少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくため、策定するものです。

1-2 総合戦略の基本的考え方

○位置づけ

- 喜多方市総合計画（以下「総合計画という。」）を基本的指針とし、これに基づく各分野別計画やこれまでの施策と整合を図りながら、本市の特性・実情に応じた今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的施策を示すものです。

○地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

- 国の総合戦略では、地域それぞれが抱える社会課題について、その解決を図っていくため、**地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）**を再構築したうえで、地方版総合戦略を改訂するよう努め、地方活性化の取組を推進するものとしています。
総合計画においては、将来の理想像を「**力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち**」としており、第3期喜多方市総合戦略が目指す地域ビジョンについても、総合計画の将来像に合わせ「**力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち**」とします。

○計画期間

- 総合戦略の計画期間は、**令和7年度から令和11年度までの5年間**とします。

○策定にあたって

- 国・県の総合戦略を参考するとともに、総合計画との整合を重視します。
- 長期人口ビジョンによる人口動態の推移や第2期喜多方市総合戦略を踏まえ、本市の特性や課題を把握し、地域資源を最大限に活用します。
- 本市の実情に応じて、一定の政策分野ごとに5年後の基本目標を設定するとともに、実現すべき成果に係る数値目標を設定します。
- 施策の基本的方向と具体的施策、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標：KPI）を設定します。
- 計画の策定過程では、「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」を実施し、将来の本市を担う若い世代の意見を取り入れた計画とします。

2 本市の現状と将来のすがた

2-1 現状と取組

○人口

- 人口は、昭和30年の国勢調査人口81,257人（旧5市町村合計）をピークに減少に転じ、令和2年の国勢調査人口は44,760人となっており、近年は減少スピードが緩やかになりつつありますが、その傾向が続いています。
- 年齢3区分別人口の推移をみると、平成2年に65歳以上の人口（老年人口）が15歳未満の人口（年少人口）を上回り、その差は年々拡大しています。また、15歳～64歳の人口（生産年齢人口）も減少し続けており、老年人口一人に対する生産年齢人口の数、いわゆる「高齢者1人を働き手何人で支えているのか」を比較すると、昭和55年は「4.9人で1人」でしたが、令和2年は「1.4人で1人」となっています。
- 自然動態は減少、社会動態は転出超過の状態が続いています。
- 若年層の社会動態では、転入者・転出者の年齢構成をみると男女ともに20歳代が多く、男性は25歳～29歳、女性は20歳～24歳が最も多く、さらに、転出については15歳～19歳も多くなっています。

○産業構造

- 第一次産業の就業者割合が国や福島県と比較して大きくなっていますが、近年はその割合が減少傾向にあります。また、福島県と比較して製造業、医療、福祉の就業者数の割合が高く、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業が低くなっています。
- 農業・林業の就業者の年齢は、65～75歳の割合が最も高く44.0%を占め、65歳以上の割合が6割を超えています。一方で、情報通信産業をみると、就業者数は102人と全体の0.5%ですが、15歳～44歳の割合が63.7%と全業種の中で最も大きくなっています。

○これまでの取組

- 平成19年3月に、最上位計画である総合計画を策定し、さらに平成29年3月に第2次総合計画となる「きたかた活力推進プラン」の中で、目指すべき将来の都市像を「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」として、各種施策に取り組んできました。
- 平成27年度に「喜多方市長期人口ビジョン」及び「喜多方市総合戦略」を策定、さらに令和2年3月にこれまでの地方創生の取組の成果や課題の検証を踏まえ「第2期喜多方市総合戦略」を策定し、人口減少の克服と将来にわたって活力ある地域社会を実現し、地方創生を行っていく事業を「総合戦略事業」と位置づけ、計画的に施策・事業を展開しています。
- 「わくわく喜多方推進事業」を重点施策として位置づけ、健全財政の堅持や事業の重点・選別化を図り、最少の経費で最大の効果を得ることを念頭に置き、全庁体制で事務事業の効率的な執行に努めています。

2-2 将来のすがた

○人口の将来展望

- 2035年までに希望出生率1.9、2045年までに2.07の達成を目指すとともに、2045年までに若者の流出抑制、子育て世代の流入促進による社会動態±0を目指すことにより、2045年で30,000人程度、2070年で20,000人以上の人口の確保を目標とします。

○本市の目指すべき将来の方向

- 若い世代の働く場の確保や結婚・出産・子育てに関する希望の実現を図ることで、次代を担っていく子どもたちが「喜多方に生まれてよかった、住んでよかった」と思えるような活力ある市を創造し、人口減少問題を克服するため、本市の目指すべき将来の方向として、4つの基本目標を定めます。

喜多方市総合戦略の基本目標

【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望がかなえられるよう、切れ目のない支援により子どもを安心して産み育てることができる環境づくりに努めます。

【基本目標2】

安定した雇用を創出する

- 地域資源を活用しながら、地域の稼ぐ力を高めるとともに、若い世代の働く場の創出や安心して働き続けることができる環境づくりに努めます。

【基本目標3】

将来にわたり安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

- デジタル技術の活用や公民連携などにより、地域の課題解決と活性化を図り、将来にわたり安心して暮らせる魅力的なまちを目指します。

【基本目標4】

本市への新しい人の流れをつくる

- 本市の魅力を発信することにより、移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出・拡大を図り、賑わいのあるまちを目指します。

3 総合戦略の施策体系

【基本目標1】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

- (1) 出会いから結婚・妊娠・出産における切れ目のない支援を行う
- (2) 安心して子育てができる環境をつくる
- (3) 将来を担う子どもたちの育成を強化する

【基本目標2】安定した雇用を創出する

基本的方向

- (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する
- (2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める
- (3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる
- (4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる
- (5) 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する

【基本目標3】将来にわたり安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

基本的方向

- (1) 安全・安心な地域社会をつくる
- (2) 誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる地域社会をつくる
- (3) 地域のつながりを大切にしたい、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- (4) 人口減少・高齢化に対応した経済・生活圏を形成する
- (5) 持続可能な暮らしが実現する地域社会をつくる

【基本目標4】本市への新しい人の流れをつくる

基本的方向

- (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する
- (2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する
- (3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる
- (4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る

4 総合戦略の施策内容

【基本目標 1】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（8 指標（数値目標：1 指標 KPI：7 指標））

具体的施策

- 結婚を希望している方への支援
- 妊娠・出産を希望している方への支援
- 子育て世代への支援
- 子育て環境の充実
- 子どもの健やかな成長のための支援
- 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育
- 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成

数値目標	基準値（R5 年度）	目標値（R11 年度）
出生数	208 人	236 人
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R5 年度）	目標値（R11 年度）
出会い・婚活イベント参加者数	53 人	75 人
妊娠 11 週以下の妊娠届出の割合	95.1%	97.6%
子ども・子育ての満足度（行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果による）	50.0%（R6 年度）	57.5%
めぐぶらざ利用者数	46,588 人	50,000 人
3 歳児のう歯のない子どもの割合	89.5%	93.2%
全国学力・学習状況調査のうち、「考えを深めたり、広げたりすることができている」と答えた割合	児童：市 42.2% 県 41.1% 国 38.6% 生徒：市 33.9% 県 35.5% 国 34.3%	国・県を上回る
「喜多方市の人づくりの指針」の保護者への認知割合	81.00%	93.00%

【基本目標 2】安定した雇用を創出する（17 指標（数値目標：1 指標 KPI：16 指標））

具体的施策

- 多様な担い手を中心となる農業構造の実現
- 地域特性を生かした競争力のある産地づくり
- 低コストで効率的な森林整備の推進
- 企業誘致の推進と立地企業に対する支援
- 企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援
- 製造業・次世代産業の育成による競争力強化
- 商工業の受注・販路拡大に対する支援
- 起業・創業に対する支援
- 商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援
- 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上
- 地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

数値目標	基準値（R5 年度）	目標値（R11 年度）
市民一人当たりの所得額（※市民とは納税義務者をいう）	2,682 千円	2,968 千円
重要業績評価指標（KPI）	基準値（R5 年度）	目標値（R11 年度）
園芸作物施設化率（アスパラガス）	32.8%	47.9%
園芸作物施平均収量（アスパラガス）	489 kg/10a	1,000 kg/10a
認定農業者の経営面積	4,300ha	4,878ha
所得目標を達成した認定農業者数	165 経営体	200 経営体
組織経営体数	43 経営体	56 経営体
森林経営計画策定面積（累計）	2,752ha	4,000ha
工場新設・増設企業数（累計）	13 社	19 社
「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数（累計）	186 件	246 件
市内企業間連携事業参加事業所数	13 社（R6 年度）	56 社
ものづくり企業等展示会等出展支援件数（累計）	3 件	15 件
起業・創業件数（累計）	144 件	204 件
ものづくり企業等人材育成・研修支援件数（累計）	6 件	42 件
アグリチャレンジ支援事業による新商品開発及び新サービス創出件数（累計）	46 件	52 件
事業所が望む介護職員の充足率	99.28%	100%
喜多方准看護高等専修学校新卒就職者の市内医療機関等就職率	55.5%	80%
市が主催するものづくり関係イベントへの参加者数（累計）	1,497 件	2,217 件

【基本目標 3】将来にわたり安心して暮らせる魅力的なまちをつくる（16 指標（数値目標：1 指標 KPI：15 指標））

具体的施策

- 防災・減災対策の推進
- 生活交通ネットワークの維持
- 安全な生活環境づくり
- 運動の習慣づけによる健康づくりの促進
- 健康意識の向上と予防医療体制の強化
- 地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化